



2007年10月吉日

各 位

国際生物学オリンピック 2009 組織委員会

委員長 井村 裕夫

同委員会 募金委員長 浅島 誠

国立大学法人 筑波大学

学長 岩崎 洋一

財団法人 日本科学技術振興財団

会長 有馬 朗人

「第 20 回国際生物学オリンピック」開催に対するご寄付の依頼

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ご高承のとおり、わが国では、昨年 4 月から「第三期科学技術基本計画」がスタートしております。第三期計画においては、前 2 期の計画に比べて、**人材の育成に力点**を置いていることが特徴であり、そのことは「モノから人へ」という言葉に象徴的に示されていると考えます。21 世紀が「知の世紀」と呼ばれ、世界的に IP 重視の政策が取られる中で、特に無資源国のわが国にとって、**次世代を担う若い人たちを育てていくことの重要性**には多言を要しないところであります。

さて、国際科学オリンピックは、1959 年に東ヨーロッパにおいて開催された数学を嚆矢として、物理（1967 年）、化学（1968 年）、情報（1989 年）と科目が追加されるとともに、次第に世界に広がり、生物学（IBO International Biology Olympiad）にあつては、1990 年に開始されています。

科学のオリンピックの特長は、スポーツの場合と比較しますと、高校生以下を対象としていること、出題には世界の高校教育の標準を超える内容（いわゆる Advanced Placement）が含まれていること、理論・実験問題ともに 5 時間程度という思考力を問う長時間のコンテストであること、金メダルは 1 人ではなく優秀者の 10%程度に与えられること、毎年開催されること、一堂に会した参加者たちが、コンテストとともに、国際交流を行う場であることなどにあります。各国代表の生徒とともに参加し、

問題の検討と確定、その自国語への翻訳、採点の調整・折衝などにあたる先生たちにとっては、各国から持ち寄られた最新の教科書を手に取り、教育にかかわる意見交換ができる大きなチャンスでもあります。

わが国では、さまざまな理由により科学オリンピックへの取組みが遅れていましたが、数学（1990年）、情報（1994年）、化学（2003年）、生物学（2005年）、物理（2006年）と相次いで参加するようになってきました。このうち、生物学については、ボランティアの大学・高校の研究者・教員を中心に、「国際生物学オリンピック日本委員会」を2004年に立ち上げ、生物好きな高校生たちを全国に求め、理論と実験の課題を課して、成績優秀者には特別の学習指導（講義と実験）を行い、最終的に4名を日本代表として、2005年中国・北京、2006年アルゼンチン・リオ・クアルトに派遣しています。本年（2007年）には、カナダ・サスカトゥーンの大会に派遣しました。

一方、国にあっては、昨年9月に開催された総合科学技術会議では、「小泉内閣の科学技術創造立国への歩み」と題する資料の中で、人材育成策の一つとして「国際科学オリンピックへの取組強化」を挙げており、2007年度予算にあっては、科学オリンピック等に関する支援の額を1億5,000万円から2億5,000万円に拡大しています。

また、本年3月22日には、オリンピック参加5科目の活動を支援する「日本科学オリンピック推進委員会」(任意団体)が設立され、各界に対する科学オリンピック支援のアピールが採択されています。

このように、ようやく科学のオリンピックにあっても、国や民間による支援の体制が整ってまいりました。

そうした状況において、このほど、「国際生物学オリンピック日本委員会」は、IBO本部事務局より、2009年、第20回の国際生物学オリンピックを日本において開催するように、との強い要請を受けました。私たちは、準備期間が短い上に、日本委員会の基盤が十分でないことから、その引受けに逡巡いたしましたが、「理科離れ」現象が止まらない現状において、オリンピックを一過性のイベントとするのではなく、翌年（2010年）に開催される化学のオリンピックと連携・協同していくことで、わが国の理科教育の革新を目指すムーブメントとしていくことができるのではないかと、思うに至った次第です。筑波大学においては、このオリンピック開催の意義を前向きに捉え、つくば研究学園都市に展開する機関、企業の支援を得て、大学がオリンピック運営の主体となっていくことを全学の方針として打ち出しております。また、全国の生物系の学科を擁する大学や生物系の学協会に対して、ボランティアにさまざまな支援を要請していく所存です。

この開催に擁する費用については、詳細を検討中ですが、3億円程度と予想しています。その資金は、参加国からの参加費用のほか、科学技術振興機構を通じての国からの支援、関係する学協会からの支援を予定しておりますが、それだけでは到底全体を賄うことはできず、ここに企業・団体からのご支援をお願いするものです。

ご高承のとおり、生物学は20世紀後半において驚くべき進化を遂げており、21世紀は「生命文明の時代」とも喩えられています。今や生物学（BIOLOGY）抜きにしては、「知の世紀」をめぐる産業の国際競争はもちろん、視点を転ずれば環境問題をも論ずることは困難であると言っても過言ではない

と考えます。ちょうど 2009 年は進化論を提唱したダーウィンの生誕 200 年、主著である「種の起源」の出版 150 年、メンデルの因子に対して遺伝子 (gene) という言葉が提唱されてから 100 年という、生物学にとって記念すべき年に当たっています。関係の学協会にあつては、さまざまな記念行事が開催されることになるでしょう。

人口の減少が始まったわが国においては、科学・技術の先端を担うリーダーを育てていくことがますます喫緊の課題になっています。この意味において、2009 年、2010 年と連続してわが国で開催される科学オリンピックは、高校生、中学生にとって、大いなる刺激と目標を与えるものになると期待されます。

御社・団体におかれましては、「第 20 回国際生物学オリンピック」開催の意義をご理解いただき、協賛していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、ご寄付をいただきましたときには、「第 20 回国際生物学オリンピック」にかかるパンフレット、新聞などの出版物、ホームページ (日本語・英語) などに、ご承認を得た上で、スポンサーシップとして企業・団体名を明記させていただきますことを申し添えます。

敬具

記

1. 目標寄付総額 1 億 3,000 万円
2. 寄付募集期間 2007 年度から 2009 年度 (3 カ年)
3. 寄付の単位 1 口 100,000 円。
複数口の寄付をお願い申し上げます。年度にまたがり分割して出捐していただいてもけっこうです。
大口のご寄付に対しては、「特別協賛」という取扱いにさせていただきます。
4. 寄付受入れ先 財団法人 日本科学技術振興財団
<銀行口座>
りそな銀行 九段支店 (店番 274) 口座番号 1365939
口座名義 財団法人 日本科学技術振興財団 生物学オリンピック^{くち}口
当財団は、税法上「特定公益増進法人」の認定を受けております。

以上

■本件ご連絡先 財団法人 日本科学技術振興財団
振興事業部 中野、水野
電話 : 03-3212-8477